

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	近畿農政局
---	---	-------

都道府県名	滋賀県	関係市町村名	彦根市
事業名	農村地域防災減災事業	地区名	安食川Ⅱ期
事業主体名	滋賀県	事業採択年度	平成 25 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区の安食川は、彦根市中南部を流下し琵琶湖に至る河川である。本地区を流れる宇曾川が天井川であることから、対象地域の排水状況の改善を目的として「県営かんがい排水事業野田沼地区」により昭和 43 年に排水路として整備された。 近年、本河川の流域上流部における土地利用形態の変化により雨水流出量が増加し、通水断面の不足に起因する湛水被害が増加している。また、流水による水路法面の浸食や護岸の老朽化も著しい。 よって、本事業による当該河川の改修により安食川本来の機能を回復するとともに、増加した流出量に対応する通水断面を確保し、湛水被害を防止することで、本地区の農業経営の安定と国土保全を図る。 受益面積： 1,390 ha 主要工事計画： 排水路 3 km 橋梁工 2 箇所 総事業費： 2,734 百万円（計画総事業費：2,413 百万円） 工期： 平成 25 年度～令和 9 年度（計画工期：平成 25 年度～令和 9 年度） 関連事業： なし			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 安食川Ⅱ期地区（以下、「本地区」という。）における排水路整備 2.5km のうち、令和 4 年度末までに約 1.5km が完了しており、同年度末の進捗率は 58.9% である。 なお、本地区は、令和元年度に完了した安食川Ⅰ期地区（排水路延長 0.8km）と一連的に排水路が整備され、効果を発揮するものである。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 安食川は、滋賀県河川部局が管理する河川に指定されており、工事実施にあたり、河川管理者との構造に係る協議（河川管理者以外の者が河川工事を行う場合の河川法第 20 条に基づく協議）に時間を要したことや、地質調査の結果、想定より軟弱地盤であることが確認されたため護岸構造の見直しが必要となったことから進捗が遅れたが、その後順調に整備が進み、予定どおり完了する見込みである。 なお、令和 2 年度に計画変更を行い、工期を令和 9 年度まで延長している。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担については滋賀県が負担しており、市及び農家負担はない。なお、工事計画については地元との合意が図られている。			

イ 関連事業の進捗状況

該当なし。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
本地区は、彦根市の作成する農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、彦根市総合計画及び農業振興地域整備計画の関連施策として適切に連携・調整が図られている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
該当なし。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
変更計画から、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
変更計画から、著しい変更は生じていない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの変更はないことから、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
変更計画事業費2,413百万円に対して、現時点では2,734百万円となっているが、増分は全て労賃又は物価の変動によるものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
彦根市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.33（現計画時：1.44）

オ 環境等の調和への配慮

工事の実施にあたって、景観に配慮し化粧ブロックの使用や、濁水発生や土砂流出の防止に努めるほか、騒音、排ガス対策型の建設機械を使用し、周辺への影響を極力軽減するなど、環境等の調和へ配慮している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

護岸工法の比較検討や建設資材の再生製品を使用するなど、引き続き、積極的なコスト縮減に努める。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業により、当該地域における湛水被害の軽減や水田の汎用化が図られる。これらの効果により、安定した営農と農業経営の改善が期待されることから、一層の事業推進による本事業の早期完了を強く望んでいる。

ク その他

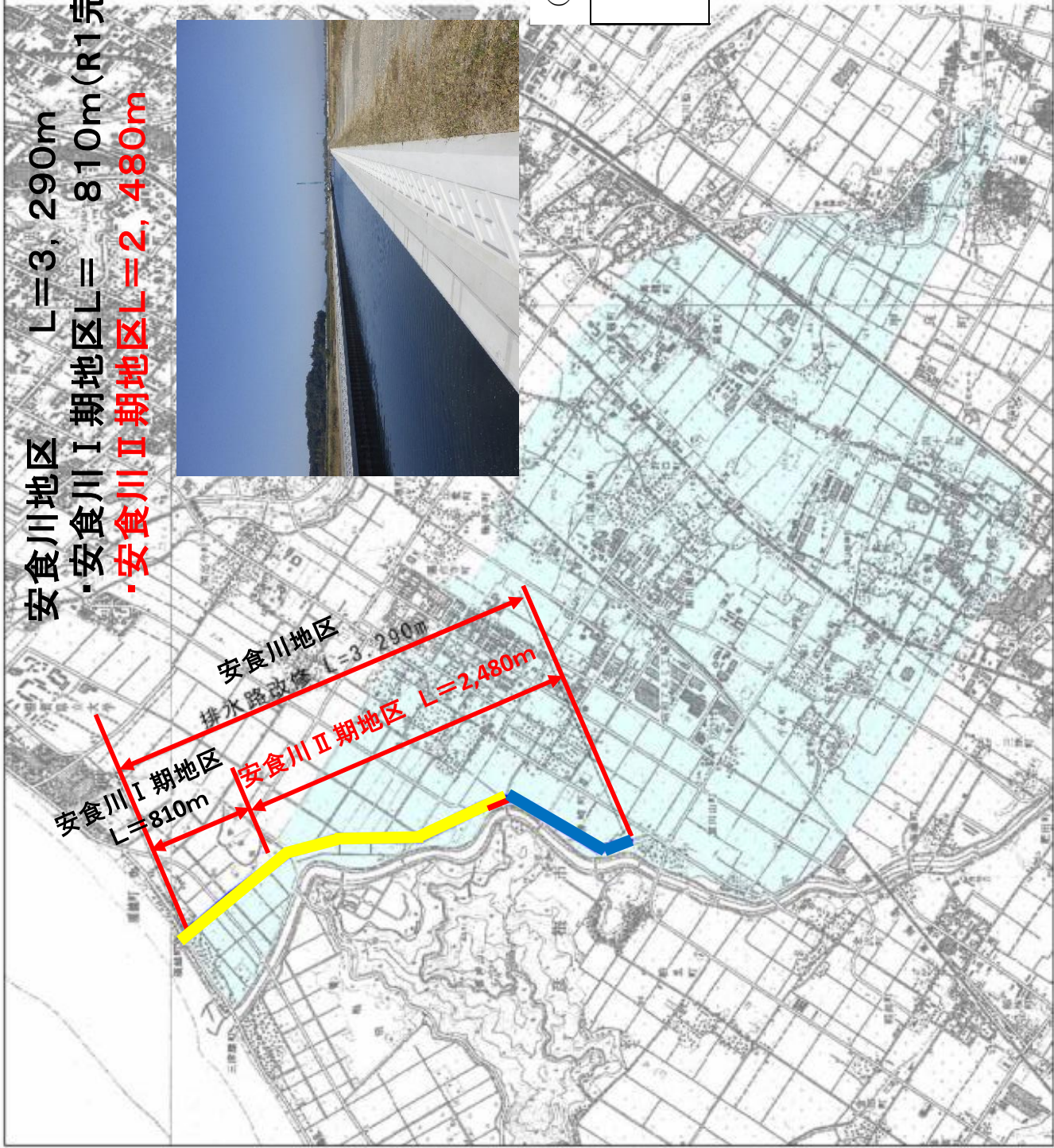
第1回計画変更年月日（計画決定日） 令和2年7月15日。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和6年度予算を要求する。
第三者 の意見	
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農村地域防災減災事業

あんじきがわにき

「安食川Ⅱ期地区」事業概要図【No.23】



(事業概要)

主要工事	排水路工 2,480m
------	-------------

凡 例	
令和4年度まで	
令和5年度	
令和6年度以降	

安食川Ⅱ期地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数値(千円)
総費用(現在価値化)	①=②+③	4,582,625
当該事業による費用	②	4,412,664
その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	③	169,961
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	59年
総便益額(現在価値化)	⑤	6,138,790
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.33

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	排水路工	199,758	3,968,394	-	436,970	457,509	4,147,613
	橋梁工	-	444,270	-	-	9,258	435,012
	小 計	199,758	4,412,664	-	436,970	466,767	4,582,625
合 計		199,758	4,412,664	-	436,970	466,767	4,582,625

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		736	
維持管理費節減効果		736	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		108,993	
災害防止効果（農業関係資産）		108,993	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		64,308	
災害防止効果（公共資産）		64,308	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合 計		174,037	

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価 期間	年 度	割引率 (1 + 割引率) ^t ①	経過 年 (t)	維持管理節減効果						備考
				新 係 る 果 実 額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					③	効果発生 割合 ④	年 発 生 効 果 額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同 割 引 後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H21	0.5775	-14	736	-	-	-	736	1,274	Ⅰ期着工年
2	H22	0.6006	-13	736	-	-	-	736	1,225	
3	H23	0.6246	-12	736	-	-	-	736	1,178	
4	H24	0.6496	-11	736	-	-	-	736	1,133	Ⅱ期着工年
5	H25	0.6756	-10	736	-	-	-	736	1,089	
6	H26	0.7026	-9	736	-	-	-	736	1,048	
7	H27	0.7307	-8	736	-	-	-	736	1,007	
8	H28	0.7599	-7	736	-	-	-	736	969	
9	H29	0.7903	-6	736	-	-	-	736	931	
10	H30	0.8219	-5	736	-	-	-	736	895	
11	R1	0.8548	-4	736	-	-	-	736	861	
12	R2	0.8890	-3	736	-	-	-	736	828	
13	R3	0.9246	-2	736	-	-	-	736	796	
14	R4	0.9615	-1	736	-	-	-	736	765	
15	R5	1.0000	0	736	-	-	-	736	736	
16	R6	1.0400	1	736	-	-	-	736	708	評価年
17	R7	1.0816	2	736	-	-	-	736	680	
18	R8	1.1249	3	736	-	-	-	736	654	
19	R9	1.1699	4	736	-	-	-	736	629	
20	R10	1.2167	5	736	-	-	-	736	605	完了年
21	R11	1.2653	6	736	-	-	-	736	582	
22	R12	1.3159	7	736	-	-	-	736	559	
23	R13	1.3686	8	736	-	-	-	736	538	
24	R14	1.4233	9	736	-	-	-	736	517	
25	R15	1.4802	10	736	-	-	-	736	497	
26	R16	1.5395	11	736	-	-	-	736	478	
27	R17	1.6010	12	736	-	-	-	736	460	
28	R18	1.6651	13	736	-	-	-	736	442	
29	R19	1.7317	14	736	-	-	-	736	425	
30	R20	1.8009	15	736	-	-	-	736	409	
31	R21	1.8730	16	736	-	-	-	736	393	
32	R22	1.9479	17	736	-	-	-	736	378	
33	R23	2.0258	18	736	-	-	-	736	363	
34	R24	2.1068	19	736	-	-	-	736	349	
35	R25	2.1911	20	736	-	-	-	736	336	
36	R26	2.2788	21	736	-	-	-	736	323	
37	R27	2.3699	22	736	-	-	-	736	311	
38	R28	2.4647	23	736	-	-	-	736	299	
39	R29	2.5633	24	736	-	-	-	736	287	
40	R30	2.6658	25	736	-	-	-	736	276	
41	R31	2.7725	26	736	-	-	-	736	265	
42	R32	2.8834	27	736	-	-	-	736	255	
43	R33	2.9987	28	736	-	-	-	736	245	
44	R34	3.1187	29	736	-	-	-	736	236	
45	R35	3.2434	30	736	-	-	-	736	227	
46	R36	3.3731	31	736	-	-	-	736	218	
47	R37	3.5081	32	736	-	-	-	736	210	
48	R38	3.6484	33	736	-	-	-	736	202	
49	R39	3.7943	34	736	-	-	-	736	194	
50	R40	3.9461	35	736	-	-	-	736	187	
51	R41	4.1039	36	736	-	-	-	736	179	
52	R42	4.2681	37	736	-	-	-	736	172	
53	R43	4.4388	38	736	-	-	-	736	166	
54	R44	4.6164	39	736	-	-	-	736	159	
55	R45	4.8010	40	736	-	-	-	736	153	
56	R46	4.9931	41	736	-	-	-	736	147	
57	R47	5.1928	42	736	-	-	-	736	142	
58	R48	5.4005	43	736	-	-	-	736	136	
59	R49	5.6165	44	736	-	-	-	736	131	
合計（総便益額）									29,857	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位: 千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) [†] ①	経過年 (t)	災害防止効果 (農業関係資産)					備考
				更新に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 ②	年効果額 ③	効果発生割合 ④	年効果額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤ 同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H21	0.5775	-14	42,512	66,481	0.0	0	42,512	I期着工年
2	H22	0.6006	-13	42,512	66,481	0.0	0	42,512	
3	H23	0.6246	-12	42,512	66,481	20.0	13,296	55,808	
4	H24	0.6496	-11	42,512	66,481	30.0	19,944	62,456	
5	H25	0.6756	-10	42,512	66,481	50.0	33,241	75,753	II期着工年
6	H26	0.7026	-9	42,512	66,481	60.0	39,889	82,401	
7	H27	0.7307	-8	42,512	66,481	70.0	46,537	89,049	
8	H28	0.7599	-7	42,512	66,481	80.0	53,185	95,697	
9	H29	0.7903	-6	42,512	66,481	85.0	56,509	99,021	
10	H30	0.8219	-5	42,512	66,481	90.0	59,833	102,345	
11	R1	0.8548	-4	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
12	R2	0.8890	-3	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
13	R3	0.9246	-2	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
14	R4	0.9615	-1	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
15	R5	1.0000	0	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	評価年
16	R6	1.0400	1	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
17	R7	1.0816	2	42,512	66,481	95.0	63,157	105,669	
18	R8	1.1249	3	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
19	R9	1.1699	4	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	完了年
20	R10	1.2167	5	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
21	R11	1.2653	6	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
22	R12	1.3159	7	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
23	R13	1.3686	8	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
24	R14	1.4233	9	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
25	R15	1.4802	10	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
26	R16	1.5395	11	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
27	R17	1.6010	12	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
28	R18	1.6651	13	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
29	R19	1.7317	14	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
30	R20	1.8009	15	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
31	R21	1.8730	16	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
32	R22	1.9479	17	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
33	R23	2.0258	18	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
34	R24	2.1068	19	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
35	R25	2.1911	20	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
36	R26	2.2788	21	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
37	R27	2.3699	22	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
38	R28	2.4647	23	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
39	R29	2.5633	24	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
40	R30	2.6658	25	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
41	R31	2.7725	26	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
42	R32	2.8834	27	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
43	R33	2.9987	28	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
44	R34	3.1187	29	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
45	R35	3.2434	30	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
46	R36	3.3731	31	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
47	R37	3.5081	32	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
48	R38	3.6484	33	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
49	R39	3.7943	34	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
50	R40	3.9461	35	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
51	R41	4.1039	36	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
52	R42	4.2681	37	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
53	R43	4.4388	38	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
54	R44	4.6164	39	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
55	R45	4.8010	40	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
56	R46	4.9931	41	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
57	R47	5.1928	42	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
58	R48	5.4005	43	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
59	R49	5.6165	44	42,512	66,481	100.0	66,481	108,993	
合計 (総便益額)								3,862,659	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価 期間	年 度	割引率 (1 + 割引率) ^t ①	経 過 年 (t)	災害防止効果 (公共資産)						備考	割引後 効果額 合 計
				更 新 に 効 果 ②	分 係 る 果 ③	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
						年効果額	年効果額	効果発生 合 割 ④	年 発 生 効 果 額 ⑤＝ ③×④		
1	H21	0.5775	-14	21,189	43,119	0.0	0	21,189	36,691	I期着工年	111,579
2	H22	0.6006	-13	21,189	43,119	0.0	0	21,189	35,280		107,288
3	H23	0.6246	-12	21,189	43,119	20.0	8,624	29,813	47,731		138,259
4	H24	0.6496	-11	21,189	43,119	30.0	12,936	34,125	52,532		149,810
5	H25	0.6756	-10	21,189	43,119	50.0	21,560	42,749	63,276	II期着工年	176,492
6	H26	0.7026	-9	21,189	43,119	60.0	25,871	47,060	66,980		185,308
7	H27	0.7307	-8	21,189	43,119	70.0	30,183	51,372	70,305		193,180
8	H28	0.7599	-7	21,189	43,119	80.0	34,495	55,684	73,278		200,181
9	H29	0.7903	-6	21,189	43,119	85.0	36,651	57,840	73,187		199,413
10	H30	0.8219	-5	21,189	43,119	90.0	38,807	59,996	72,997		198,414
11	R1	0.8548	-4	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	72,709		197,188
12	R2	0.8890	-3	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	69,912		189,603
13	R3	0.9246	-2	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	67,220		182,302
14	R4	0.9615	-1	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	64,641		175,306
15	R5	1.0000	0	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	62,152	評価年	168,557
16	R6	1.0400	1	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	59,762		162,075
17	R7	1.0816	2	21,189	43,119	95.0	40,963	62,152	57,463		155,840
18	R8	1.1249	3	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	57,168		154,713
19	R9	1.1699	4	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	54,969	完了年	148,762
20	R10	1.2167	5	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	52,854		143,040
21	R11	1.2653	6	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	50,824		137,546
22	R12	1.3159	7	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	48,870		132,257
23	R13	1.3686	8	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	46,988		127,164
24	R14	1.4233	9	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	45,182		122,277
25	R15	1.4802	10	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	43,445		117,576
26	R16	1.5395	11	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	41,772		113,048
27	R17	1.6010	12	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	40,167		108,705
28	R18	1.6651	13	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	38,621		104,520
29	R19	1.7317	14	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	37,136		100,501
30	R20	1.8009	15	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	35,709		96,639
31	R21	1.8730	16	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	34,334		92,919
32	R22	1.9479	17	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	33,014		89,346
33	R23	2.0258	18	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	31,744		85,909
34	R24	2.1068	19	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	30,524		82,607
35	R25	2.1911	20	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	29,350		79,430
36	R26	2.2788	21	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	28,220		76,372
37	R27	2.3699	22	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	27,135		73,437
38	R28	2.4647	23	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	26,092		70,613
39	R29	2.5633	24	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	25,088		67,896
40	R30	2.6658	25	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	24,123		65,285
41	R31	2.7725	26	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	23,195		62,772
42	R32	2.8834	27	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	22,303		60,358
43	R33	2.9987	28	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	21,445		58,037
44	R34	3.1187	29	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	20,620		55,804
45	R35	3.2434	30	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	19,827		53,659
46	R36	3.3731	31	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	19,065		51,595
47	R37	3.5081	32	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	18,331		49,610
48	R38	3.6484	33	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	17,626		47,702
49	R39	3.7943	34	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	16,949		45,868
50	R40	3.9461	35	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	16,297		44,104
51	R41	4.1039	36	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	15,670		42,407
52	R42	4.2681	37	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	15,067		40,776
53	R43	4.4388	38	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	14,488		39,209
54	R44	4.6164	39	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	13,930		37,699
55	R45	4.8010	40	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	13,395		36,250
56	R46	4.9931	41	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	12,879		34,855
57	R47	5.1928	42	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	12,384		33,515
58	R48	5.4005	43	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	11,908		32,226
59	R49	5.6165	44	21,189	43,119	100.0	43,119	64,308	11,450		30,987
合計 (総便益額)									2,246,274		6,138,790

※経過年は評価年からの年数。

2. 効果額の算定方法
(1) 維持管理費節減効果

○効果の考え方
事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
<農業用用水施設>

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
更新整備	1,730	994	736
計			736

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）： 安食川地区土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）： 安食川地区土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

※本事業の実施により節減が見込まれる維持管理費は、更新整備区分の年効果額736千円。
<算定額>新設整備区分「①－②」＝1,730千円-994千円=736千円（節減額）

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば年被害（想定）額－事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば 年被害（想定）額 ①	事業ありせば 年被害（想定）額 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
農業関係資産 （新設）	89,025	22,544	66,481
農業関係資産 （更新）	131,537	89,025	42,512
計	220,562	111,569	108,993
公共資産 （新設）	43,313	194	43,119
公共資産 （更新）	64,502	43,313	21,189
計	107,815	43,507	64,308
新設			109,600
更新			63,701
合計			173,301

・事業なかりせば年被害（想定）額（①）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害（想定）額（②）：

事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（令和4年4月7日付け4農振第37号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和5年4月3日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、滋賀県農政水産部農村振興課調べ

【便益】

- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和4年3月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、滋賀県農政水産部農村振興課調べ